

## 「カード先行」は本末転倒 次の危機に備え法改正を

東京財団政策研究所研究主幹  
森信 茂樹氏



新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済対策で、日本は欧米並みの迅速なセーフティーネットを構築することができなかった。税務と社会保障を有機的に連携させるシステムが未整備だからだ。このため国民への給付金の問題が浮上するたびに、行政が比較的対応しやすい国民への一律配布か、住民税非課税世帯か、といった議論になってしまう。本当に必要な人に手厚く給付することができない。マイナンバーで税務と社会保障をひも付けして、一体的に運営する必要がある。

日本のマイナンバー制度はプライバシー保護に配慮して法律の立てつけが悪く、行政の情報連携が遅れて、預貯金口座への付番、災害対応もほとんど進んでいない。それなのにマイナン

バーカードの普及にばかり議論がシフトしてしまっている。これでは本末転倒だ。マイナンバーのシステムのセキュリティは諸外国に比べても高く、カードを持っていなくても、幅広い情報連携ができるように法律改正すれば給付に使える。

また、カードを使った「マイナポータル」で税務、年金、医療、企業の源泉徴収、保険などの情報を一括して受け取れるようにする必要がある。さらにネットワークはプラットフォームと情報連携すれば、今問題になっているフリーランス、単発の仕事を請け負うギグワーカーへの補償にもうまく対応できる。

今回のコロナ禍は「マイナンバーでこのように便利になる」とPRする絶好の機会でもある。次に来る危機に備えるために絶対に必要だ。そのために政治が構想力と実行力を発揮して、マイナンバー法を改正し、個人情報保護も徹底させながら、政府・国民・民間がしっかりとつなげるシステムを早急につくるべきだ。

## 個人情報保護法から逸脱 自治体は住民を守る矜持を

専修大学教授  
山田 健太氏



マイナンバー制度は当初の想定から利用範囲がなし崩し的に広がり、個人情報保護法の趣旨から逸脱しつつある。マイナンバーが導入されても、国民が便利になったもの、住民サービスの向上につながったものはない。国民にとっては自由だけ搾取されて、メリットが見えないというのが大きな問題だ。当初約束されていた、そのトレードオフ（交換条件）となるべき自己情報コントロール権も、自分の情報の使われ方などがわかる個人向けサイト「マイナポータル」がまだ十分に整備されていない。これだけの時間と費用をかけてもシステムが完成しないのでは“未完の利器”になりかねない。

マイナンバー制度にかかる膨大な費用や人手

のしわ寄せは自治体にきている。これまで問題なく行ってきた住民の各種手続きを、マイナンバーにひも付ける作業は大変だ。自治体にとってシステムにかかる財政、人的負担は重く、業務の効率化にもつながっていない場合も多い。個人情報の漏洩やシステムトラブルなどのクレームもすべて自治体に来る。利用範囲が拡大するほど、そのリスクは高まっていく。

マイナンバー制度の前身といえる住基ネットをめぐって、合憲判決が出されている。一方で個人情報関連では、権利の拡張を認めるものもある。こうした判例を積み重ねることで、プライバシー権や自己情報コントロール権を守る一定の歯止めが出来上がっていく可能性に期待したい。本来、住民に寄り添うべき自治体は、主体性を持って判断していくことが大切だ。国からのプレッシャー、業務効率化やICT化の要請もあるだろうが、各種審議会などを活用しながら、住民の権利、自由を守ることを忘れないことが、自治体としての矜持、自覚ではないか。

特集

マイナンバー もっと生かせ  
コロナ禍で社会基盤の期待高まる

6

2 三神万里子の直言

4 ニュース&インサイド  
京都・亀岡市でプラ製レジ袋禁止条例

5 霞が関 底流伏流 (財務省)  
コロナ対応の交付金 自治体の要求拡大を懸念

20 グローカルインタビュー  
新潟県長岡市長 磯田 達伸氏

23 これがBiz流地方創生だ  
福知山産業支援センター 西山 周三氏

24 フォーカス  
公立病院の再編統合、国が名指し

28 グローバルレポート  
ニューヨークの新型コロナウイルス対応

30 地方創生の旗手  
しまカフェ 草野 結実氏

32 未来志向型PPP/PFI 小鷹 祐平氏、上野 隆之氏  
官民連携を活用した広域化でピンチを乗り切る

34 住まいの終活とまちづくり 野澤 千絵氏  
住まいを「たたむ」支援策

36 自治体防災の先端的実践論 河田 恵昭氏  
予測不可能な災害時の問題

38 持続可能な地域の作り方 寛 裕介氏  
地域社会の10の未来シナリオ

40 進まない社会保障改革 山中 光茂氏  
コロナ禍で大事な介護環境整備

42 地方議会のミライ 牧瀬 稔氏  
議会の広報・広聴はどうあるべきか

44 地域論壇 白石 孝氏  
会計年度任用職員制度の実態

48 Interview首長  
岡山県瀬戸内市長 武久 顕也氏

49 ニュース・ウォッチング

54 Book Review/バックステージ



〈表紙の写真〉マイナンバーカード申請、コロナが翻弄

神戸市は3月1日、JR三ノ宮駅前のビルに、マイナンバーカードの申請窓口「三宮サテライトオフィス」を開設した。カードの新規取得を促すため、最大5000円分のポイントが

付く「マイナポイント」をPRし、家族連れなど多くの市民が訪れた。新型コロナウイルスの感染拡大で、4月中旬から窓口をいったん休止している。それでも1人10万円の

特別定額給付金のオンライン申請にマイナンバーカードが使われて、市民からの問い合わせは急増している。(文=杉野 耕一、写真=神戸市提供)